

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	エネルギー地産地消事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		4 産業経済課	41 経済グループ	主幹・丸山 泰弘

実施計画年度(期間)
R 5 年度 (R5 ~ R7)

事業評価対象年度
R 4 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	令和 1 年度	事業主体	会計区分	予算科目							
	事業終了年度	令和 7 年度			1	町	1	一般	02	01	7	1188
事業の性質	法令に基づかない自主的事業										条例等の有無	無
根拠法令・例規計画等												
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせるあつま									
	基本施策	17	消防・防災の強化									
	施策項目	172	災害に強いまちづくり									
	復旧・復興計画	31	災害に強いまちづくり・災害に強い社会基盤の整備									
	総合戦略	11	(しごと) 町の資源を生かす持続可能な事業・産業の創出									
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	4111	再生可能エネルギーの導入									
	大項目	1	強靱でしなやかなまち									
	中項目	7	安全・安心な地域社会の形成									
施策項目	9999	その他										

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	北海道胆振東部地震の実験をもとに、防災機能の強化が必要な公共施設をピックアップし、防災の強化につなげるもの。また、災害に備えるためだけに利用するのではなく、平常時は電気料金削減と地域産業を創出することを目指し、防災・減災に合わせて雇用を生み出すことを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	厚真町では、令和元年度よりコンソーシアム(町と民間事業者)を設置し、道補助金を活用の上、町内3箇所(スポーツセンター、給食センター、ゆくり)に太陽光パネル、蓄電池、EV充電器、木質バイオマス(給食センター)を設置。また、この取組がきっかけとなり、令和3年度より、企業版ふるさと納税を原資にして、新たに2箇所(富里浄水場、本郷福祉施設跡地)に太陽光パネル、蓄電池、EV充電器とEMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入した。また、令和4年度には、国の補助金を活用し、最先端のイチゴハウスを設置した。※これまでに実施してきたエネルギー6次産業化プロジェクトの実装として、非常時に中核的な役割を担う公共施設に最低限機能を維持できる電力をバックアップし、平常時には電気料金削減効果を図るもの。また、木質バイオマス発電機からの排熱は隣接するイチゴハウスにおいて熱利用するもの。
対象	公共施設5カ所(スポーツセンター、ゆくり、給食センター、富里浄水場、本郷福祉施設跡地) 新町イチゴハウス
成果目標	非常時に備えた電力のバックアップ機能の維持をはじめ、平常時の電気料金の削減を図る。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位: 千円

事業費の推移	H28 (前期1)	H29 (前期2)	H30 (前期3)	R1 (前期4)	R2 (前期5)	R3 (後期1)	R4 (後期2)	R5 (後期3)	R6 (後期4)	R7 (後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	0	0	0	118	906,971	694,011	561,574	25,764		
特定財源	国支出金	0	0	0	0	0	187,593	0		
	道支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	町債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	740,000	653,552	373,977	14,000	
一般財源	0	0	0	118	527	40,459	4	11,764		
人件費 (@4,000*時間数)	0	0	0	0	2,760	2,760	1,035	1,035		
積算根拠	EMS管理委託4,800千円 2期工事完成払347,028千円 イチゴハウス工事207,405千円 北電負担金1,231千円 通信運搬費728千円 その他382千円									
主な年次計画 (取組)	各施設電気料金削減量 10,000千円									
ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入欄	各施設電気料金削減額 20,000千円 ノンファーム試験接続開始令和6年3月									

② 実績・成果

指標名称 (前期)		H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)		
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	
主な活動指標	太陽光による最大電気供給量 最大想定発電量1,249,000kwh/年間	目標	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	70	%	70	%	100	%	100	%
		実績	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	47	%		%		%		%
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	67	%	—	%	—	%	—	%
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する															R4発電供給量 596,000kwh							
主な成果指標	太陽光発電による電力供給額 (削減額)	目標	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円	10,000	千円	20,000	千円	24,500	千円	24,500	千円
		実績	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円	24,137	千円		千円		千円		千円
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	241	%	—	%	—	%	—	%
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する															・BCP対応施設 5施設 ・雇用者数0名 ・削減されたCO2 390t相当							
ブラックアウトに備えて公共施設の電源確保状況 排熱利用施設 (イチゴハウス) での雇用創出 太陽光発電によりCO2削減効果																						

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	平成30年胆振東部地震による教訓により、先進的な取り組みとして実施しており、国や道補助金をはじめ企業版ふるさと納税を最大限活用し計画的に進めており、国が進めるカーボンニュートラルを目指す取組にも合致している。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	施設の電気使用量の削減効果をはじめ、クリーンエネルギーによるCO2削減効果やブラックアウト発生時のBCP対応に必要な電力量の確保など有効性が確認できる。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	太陽光発電から供給された電力量 (削減された電力量) として、料金換算して、運営にかかる費用よりも削減された費用が上回っており、コスト面からみても費用対効果が高い。

※評価結果は、A: 妥当である B: 概ね妥当である C: あまり妥当でない D: 妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (拡大)	方向性	拡大
理由	今後運営費のみとなることから予算額は縮小するものの、制度化されたノンファーム接続 (自己託送) により余剰電力の活用や今後新たに公共施設を加えて運用することが可能になるなど展開に期待ができる。				
課題および改善提案	ノンファーム接続 (自己託送) が年度内に可能となることから、現在、電力会社とも正式な手続きを行っており、早期接続に向けて調整を行っている。 自己託送が実現すれば、活用できていない余剰電力分を他の公共施設に接続することで、削減効果を最大限に高めていくことが課題となっている。				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (拡大)	方向性	拡大	意見
						国の目指すカーボンニュートラルに向けた省エネルギー対策に資するだけでなく、防災・減災対策や雇用創出にもつながる事業であることから、サービス・方向性を拡大して事業継続することが望ましい。 なお、ハード面での整備が概ね完了しているため、予算規模は現時点で縮小とする。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 5年 11月 21日	予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (拡大)	方向性	拡大
付帯意見 (全体意見)	〇ハード面での整備が概ね完了し、今後一層の省エネルギー対策、防災・減災対策及び雇用創出につながる事が期待される事業である。						
その他意見 (個別意見)	〇イチゴ生産、木質バイオマス生産及び発電のいずれかの稼働が停止すると、連動して他の稼働も停滞してしまう恐れがあるため、対策を検討することが望ましい。 〇他分野への波及効果も大きく、全国的にみても先進事例になると思われるため、一定の成果が得られるよう期待する。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 6年 2月 29日
<p>〇今後も平常時の省エネルギー対策に合わせて、非常時においても防災・減災に適切に対応できるよう体制づくりを図ります。</p> <p>〇イチゴハウス (民間企業が運営) においては、町管理の木質バイオマスボイラーから熱供給されることから、互いに連携を強化し、エネルギーロスの少ない運用を目指します。また、新たな雇用創出を促進していきます。</p> <p>〇エネルギーマネジメントシステムの実装施設として、今後はノンファーム接続 (自己託送) の実現を目指しており、需給に応じて他施設への電力供給を行い一層の成果が得られるよう進めてまいります。</p>	